

半 期 報 告 書

自 平成19年12月 1 日
(第12期中)
至 平成20年 5 月31日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(E05195)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	56
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月25日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高（千円）	15,694,212	18,455,070	22,261,361	32,328,113	38,688,514
経常利益（千円）	429,205	652,305	774,277	1,069,687	1,328,039
中間（当期）純利益（千円）	396,019	26,894	315,252	753,638	583,329
純資産額（千円）	6,950,373	7,427,572	8,004,271	7,565,031	7,553,709
総資産額（千円）	11,486,927	12,381,279	13,688,527	12,483,617	13,098,170
1株当たり純資産額（円）	13,500.46	14,034.11	14,993.18	14,264.34	14,417.35
1株当たり中間（当期）純利益（円）	814.30	55.12	657.14	1,547.53	1,195.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	796.66	54.68	653.18	1,523.14	1,186.73
自己資本比率（％）	57.3	55.3	53.0	55.7	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△168,097	700,071	1,275,985	182,256	944,022
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	221,264	335,222	△487,273	△448,437	297,092
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△17,570	△185,758	201,031	258,056	△514,160
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,969,142	4,776,878	5,632,322	3,926,586	4,653,876
従業員数 （外、中間連結会計期間末又は連結会計年度末臨時従業員数）（名）	300 (58)	380 (110)	415 (222)	308 (97)	375 (170)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高（千円）	15,384,798	17,122,470	20,261,224	31,186,922	36,090,669
経常利益（千円）	510,987	708,210	729,381	1,104,954	1,451,319
中間（当期）純利益又は中間 当期純損失（千円）	475,073	△1,184,304	344,604	747,368	△750,262
資本金（千円）	3,369,130	3,387,977	3,387,977	3,370,076	3,387,977
発行済株式総数（株）	487,951	489,423	489,423	488,046	489,423
純資産額（千円）	7,815,427	6,787,416	7,150,907	8,102,562	6,761,817
総資産額（千円）	11,460,761	10,771,698	11,732,529	12,138,034	11,378,791
1株当たり純資産額（円）	16,027.48	13,901.16	14,677.23	16,611.50	14,027.48
1株当たり中間（当期）純利 益又は中間純損失（円）	976.85	△2,427.33	718.33	1,534.66	△1,537.42
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	955.69	—	714.00	1,510.47	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	180	150
自己資本比率（％）	68.2	63.0	60.5	66.7	59.2
従業員数 （外、中間会計期間末又は事 業年度末臨時従業員数） （名）	188 (15)	221 (17)	232 (33)	182 (35)	222 (41)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中及び第11期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テトテ	東京都渋谷区	30,000	モバイルキャンペーン開発、メディアコンテンツ制作等	100.0 (100.0)	当社のインターネット広告等の仕入先であります。
㈱レリバンシー・プラス	東京都港区	100,000	リスティング広告、SEOサービス等の提供	51.0	当社のインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務 2名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年5月31日現在)

所在地別	従業員数（人）
東京	378 (206)
関西	36 (2)
ニューヨーク	1 (—)
北京	— (14)
合計	415 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間末人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴う人員体制の強化及び連結子会社の増加の結果、前連結会計年度末に比して40人増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数（人）	232 (33)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間末人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して10人増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源高やサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等、昨年顕在化した様々な問題が尾を引き、強い停滞感の中で推移いたしました。

景気の影響を受けやすい広告市場もこの経済状況を反映し、2007年の国内総広告費（電通発表）は、7兆0,191億円と前年を1.1%上回るにとどまりました。しかしながらインターネット広告費に関しては、前年比24.4%増の6,003億円と着実な成長を続けており、テレビ広告、新聞広告に次ぐ規模となりました。

2008年に関しても、インターネット広告費は総広告費の伸びを上回る二桁の成長が予想されており、引き続き拡大基調が継続するものと考えております。

当社グループは、このような環境の下で事業の拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は22,261,361千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は784,606千円（前年同期比28.2%増）、経常利益は774,277千円（前年同期比18.7%増）、中間純利益は315,252千円（前年同期比1,072.2%増）となりました。

① 広告業種別の状況

当中間連結会計期間における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		
	金額（千円）	売上高に占める 構成比（%）	前年同期比（%）
業務用機器・事務用品	3,466,377	15.6	116.2
金融・保険・証券	2,439,374	11.0	106.8
輸送用機器・用品	2,336,365	10.5	149.1
化粧品・歯磨・洗剤	1,344,986	6.0	126.6
運輸・観光・娯楽	1,268,460	5.7	115.4
不動産・建設	896,621	4.0	103.2
その他	10,509,175	47.2	122.3
合計	22,261,361	100.0	120.6

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出295,649千円、投資有価証券の取得による支出260,000千円及び法人税等の支払178,381千円等による減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が678,708千円、自己株式の売却による収入401,295千円及び長期借入金の借入による収入200,000千円等による増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べて978,446千円増加し、資金残高は5,632,322千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,275,985千円（前年同期は700,071千円の獲得）であります。

これは仕入債務の減少額144,089千円及び法人税の支払額178,381千円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益678,708千円及び売上債権の増加額165,407千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は487,273千円（前年同期は335,222千円の獲得）であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入133,836千円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出260,000千円及び有形固定資産の取得による支出153,904千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は201,031千円（前年同期は185,758千円の使用）であります。

これは自己株式の取得による支出295,649千円等の減少要因があったものの、自己株式の売却による収入401,295千円及び長期借入金の借入による収入200,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
DACディスプレイ	13,746,600	61.8	109.3
DAC動画	710,677	3.2	114.7
DACメール	767,900	3.4	88.7
DACネットワーク	185,023	0.8	130.2
DACサーチ	1,980,958	8.9	174.2
DACアフィリエイト	684,651	3.1	104.8
DACインターナショナル	50,254	0.2	72.8
DACモバイル	1,376,214	6.2	255.3
その他	2,759,080	12.4	149.3
合計	22,261,361	100.0	120.6

(注) 1. 当中間連結会計期間から新たなメニュー区分に変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,697,083	36.3	8,791,791	39.5
(株)アサツーディ・ケイ	2,585,580	14.0	2,603,926	11.7

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動状況は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

当中間連結会計期間において、取得した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱インタースパイア (注) 4	本社 (東京都港区)	内装設備 パソコン等 ソフトウェア 等	41,557	6,894	— (—)	5,344	53,796	33(3)
㈱スパイスボックス (注) 4	本社 (東京都渋谷区)	内装設備 パソコン等 ソフトウェア 等	16,457	283	— (—)	4,237	20,979	42(5)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 本社移転に伴う取得であります。

③在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

当中間連結会計期間において、除却した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却等による 減少能力
㈱インタースパイア	本社 (東京都港区)	本社事務所及び什器備品等	8,447	平成20年2月	(注) 2
㈱スパイスボックス	本社 (東京都渋谷区)	本社事務所及び什器備品等	14,267	平成19年12月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社移転に伴い旧本社の設備について除却したため、能力の減少はありません。

③在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	489,423	489,423	株大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	489,423	489,423	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	980	980
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,968	28,968
新株予約権の行使期間	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株引受権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,680	1,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,360	3,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,500	119,500
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成16年2月26日開催の定時株主総会決議及び平成16年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

② 平成17年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,220	5,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,220	5,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	123,000	123,000
新株予約権の行使期間	自平成19年3月1日 至平成24年2月29日	自平成19年3月1日 至平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 123,000円 資本組入額 61,500円	発行価格 123,000円 資本組入額 61,500円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成17年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

③ 平成18年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	8,715	8,715
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,715	8,715
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,000	225,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 225,000円 資本組入額 112,500円	発行価格 225,000円 資本組入額 112,500円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成18年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	1,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,448	67,448
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,448円 資本組入額 33,724円	発行価格 67,448円 資本組入額 33,724円
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役はいずれも、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとします。
- (4) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

2. 組織再編成における新株予約権の消滅及び再編成対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針は下記のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、次の算式により調整します。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、新株予約権の割当日後、付与株式数の変更をすることが適切な場合には、当社は合理的

な範囲で付与株式数を調整します（1株未満の端数は切捨て）。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとします。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される核新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記の払込価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は行使価額と同額とします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
 - ③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記②記載の資本金等増加限度額から上記②に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 上記の他、譲渡による新株予約権の取得の制限、新株予約権の取得条項その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

②平成19年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,850	1,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,850	1,850
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,448	67,448
新株予約権の行使期間	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,448円 資本組入額 33,724円	発行価格 67,448円 資本組入額 33,724円
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 新株予約権者のうち、当社の使用人、及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は「新株予約権割当契約」に定めるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとします。
- (4) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

旧新株引受権付社債に関する事項は次のとおりであります。

① 第1回無担保社債(新株引受権付) (平成12年9月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株引受権の残高(千円)	67,600	67,600
発行価格(円)	17,976	17,976
資本組入額(円)	8,988	8,988

(注) 新株引受権の残高は、新株引受権の行使により、発行する株式の発行価額の総額を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	—	489,423	—	3,387,977	—	1,827,689

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂5-3-1	236,928	48.4
(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	130,176	26.6
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	10,000	2.0
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	4,000	0.8
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	東京都中央区晴海1-8-10	2,830	0.6
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	1,500	0.3
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1-6-1	1,500	0.3
(株)東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	1,500	0.3
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	1,500	0.3
横山 隆治	東京都港区	1,260	0.3
計	—	391,194	79.9

(注) 上記のほか、自己株式が5,659株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,659	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 483,764	483,764	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	489,423	—	—
総株主の議決権	—	483,764	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	5,659	—	5,659	1.16
計	—	5,659	—	5,659	1.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	74,100	62,200	54,200	51,500	52,200	52,500
最低 (円)	59,900	43,500	42,400	43,650	48,600	48,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2	3,934,380		5,366,250		4,383,409	
2. 受取手形及び売掛金		3,497,677		4,099,016		4,264,423	
3. 有価証券		1,241,466		389,394		391,107	
4. 繰延税金資産		75,383		—		—	
5. その他		365,023		334,971		784,965	
貸倒引当金		△2,294		△2,604		△3,155	
流動資産合計		9,111,637	73.6	10,187,028	74.4	9,820,751	75.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	378,515		417,573		385,735	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		380,410		304,478		342,112	
(2) ソフトウェア		183,976		297,094		261,774	
(3) ソフトウェア仮勘定		148,944		204,130		88,178	
(4) その他		5,215		6,484		6,851	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,667,233		1,644,639		1,625,364	
(2) 繰延税金資産		37,866		—		—	
(3) その他		594,678		754,941		695,118	
貸倒引当金		△127,199		△127,843		△127,715	
固定資産合計		3,269,641	26.4	3,501,499	25.6	3,277,418	25.0
資産合計		12,381,279	100.0	13,688,527	100.0	13,098,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		3,309,777		3,881,555		4,025,644		
2. 短期借入金		85,680		—		91,899		
3. 1年以内償還 予定社債		—		200,000		200,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		292,577		151,106		59,429		
5. 未払金		351,110		390,246		367,295		
6. 未払法人税等		347,419		397,506		176,420		
7. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000		
8. その他		168,207		248,034		275,835		
流動負債合計		4,569,772	36.9	5,283,448	38.6	5,226,524	39.9	
II 固定負債								
1. 社債	200,000		—		—			
2. 長期借入金	—		208,898		140,006			
3. 退職給付引当金	52,922		80,343		62,220			
4. 役員退職慰労引当金	88,893		88,113		95,013			
5. ポイント引当金	40,900		22,927		19,829			
6. その他	1,218		525		867			
固定負債合計	383,934	3.1	400,806	2.9	317,936	2.4		
負債合計	4,953,707	40.0	5,684,255	41.5	5,544,460	42.3		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	3,387,977	27.4	3,387,977	24.8	3,387,977	25.9		
2. 資本剰余金	2,801,242	22.6	2,741,944	20.0	2,800,445	21.4		
3. 利益剰余金	724,677	5.8	1,524,298	11.1	1,281,112	9.8		
4. 自己株式	△95,112	△0.8	△380,605	△2.8	△544,752	△4.2		
株主資本合計	6,818,784	55.0	7,273,615	53.1	6,924,783	52.9		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	32,606	0.3	△15,662	△0.1	1,823	0.0		
2. 為替換算調整勘定	256	0.0	△4,791	△0.0	281	0.0		
評価・換算差額等合計	32,863	0.3	△20,454	△0.1	2,105	0.0		
III 新株予約権	676	0.0	50,593	0.4	22,243	0.2		
IV 少数株主持分	575,247	4.7	700,517	5.1	604,577	4.6		
純資産合計	7,427,572	60.0	8,004,271	58.5	7,553,709	57.7		
負債純資産合計	12,381,279	100.0	13,688,527	100.0	13,098,170	100.0		

※3

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,455,070	100.0		22,261,361	100.0		38,688,514	100.0
II 売上原価			15,552,370	84.3		18,904,667	84.9		32,728,249	84.6
売上総利益			2,902,700	15.7		3,356,693	15.1		5,960,265	15.4
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,290,453	12.4		2,572,087	11.6		4,657,049	12.0
営業利益			612,247	3.3		784,606	3.5		1,303,216	3.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,552			7,154			25,054		
2. 受取配当金		4,590			845			21,003		
3. 投資有価証券評価差 額		9,557			—			—		
4. 為替差益		250			8,897			966		
5. 持分法による投資利 益		12,199			—			824		
6. その他		3,421	44,571	0.2	1,732	18,630	0.1	5,633	53,482	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,145			5,017			6,821		
2. 持分法による投資損 失		—			9,764			—		
3. 投資有価証券評価差 額		—			10,072			17,642		
4. その他		1,367	4,512	0.0	4,104	28,959	0.1	4,195	28,659	0.1
経常利益			652,305	3.5		774,277	3.5		1,328,039	3.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			11,532			9,661		
2. 固定資産売却益	※2	1,752			—			1,828		
3. 持分変動差益		—			—			81,490		
4. その他		40	1,792	0.0	557	12,090	0.0	1,734	94,714	0.2
VII 特別損失										
1. 投資有価証券等 評価損		8,302			69,760			78,111		
2. 投資有価証券売却損		1,290			852			9,817		
3. 固定資産除却損	※3	3,961			33,509			32,000		
4. のれん一括償却額	※4	227,411			—			227,411		
5. 前渡金償却	※5	—			—			92,390		
6. 持分変動差損		5,572			—			—		
7. その他		658	247,196	1.3	3,537	107,659	0.5	23,286	463,017	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			406,901	2.2		678,708	3.0		959,736	2.5
法人税、住民税 及び事業税		338,201			395,670			436,122		
法人税等調整額		65,015	403,216	2.2	△35,057	360,612	1.6	47,178	483,301	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△23,209	△0.1		2,843	0.0		△106,894	△0.2
中間純利益又は 当期純利益			26,894	0.1		315,252	1.4		583,329	1.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
中間純利益			26,894		26,894
自己株式の取得				△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△60,892	△79,846	△104,577
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,801,242	724,677	△95,112	6,818,784

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
中間純利益						26,894
自己株式の取得						△79,846
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△673	93	△580	△359	△31,942	△32,882
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△673	93	△580	△359	△31,942	△137,459
平成19年5月31日 残高 (千円)	32,606	256	32,863	676	575,247	7,427,572

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△72,066		△72,066
中間純利益			315,252		315,252
自己株式の取得				△295,649	△295,649
自己株式の処分		△58,501		459,796	401,295
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△58,501	243,186	164,146	348,831
平成20年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,741,944	1,524,298	△380,605	7,273,615

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△72,066
中間純利益						315,252
自己株式の取得						△295,649
自己株式の処分						401,295
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△17,486	△5,073	△22,559	28,350	95,939	101,730
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,486	△5,073	△22,559	28,350	95,939	450,561
平成20年5月31日 残高 (千円)	△15,662	△4,791	△20,454	50,593	700,517	8,004,271

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
当期純利益			583,329		583,329
自己株式の取得				△531,731	△531,731
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		△796		2,245	1,448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
当期純利益						583,329
自己株式の取得						△531,731
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与						1,448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		406,901	678,708	959,736
減価償却費		77,761	104,986	172,889
のれん償却額		48,781	37,678	87,289
前渡金償却		—	—	92,390
貸倒引当金の増減額		2,073	△551	3,450
退職給付引当金の増加額		13,354	18,123	22,652
役員退職慰労引当金の増減額		6,113	△6,900	12,233
ポイント引当金の増減額		1,319	3,358	△19,463
役員賞与引当金の減少額		△15,000	△15,000	—
投資有価証券評価差額		△9,557	10,072	17,642
投資有価証券売却益		—	△11,532	△9,661
投資有価証券売却損		1,290	852	9,817
投資有価証券等評価損		8,302	69,760	78,111
のれん一括償却額		227,411	—	227,411
受取利息及び受取配当金		△19,142	△8,000	△46,057
支払利息		3,145	5,017	6,821
持分法による投資損益		△12,199	9,764	△824
固定資産除却損		3,961	33,509	32,000
固定資産売却益		△1,752	—	△1,828
持分変動差益		—	—	△81,490
持分変動差損		5,572	—	—
売上債権の増減額		139,884	165,407	△626,861
たな卸資産の増減額		△7,964	△3,650	5,592
前渡金の減少額		13,616	11,356	24,629
仕入債務の増減額		35,756	△144,089	751,623
未払金の増加額		27,086	54,175	10,964
未払消費税等の減少額		△65,164	△10,466	△50,171
その他		34,453	449,189	△267,691
小計		926,005	1,451,768	1,411,207
利息及び配当金の受取額		19,139	8,002	47,886
利息の支払額		△2,736	△5,405	△6,532
法人税等の支払額		△242,336	△178,381	△508,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		700,071	1,275,985	944,022

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		—	△5,000	△20,000
有価証券の売却による収入		498,153	—	791,782
投資有価証券の取得による支 出		△238,090	△260,000	△378,724
投資有価証券の売却 及び償還による収入		326,930	133,836	333,931
有形固定資産の取得による支 出		△105,361	△153,904	△132,458
無形固定資産の取得による支 出		△116,121	△139,211	△191,325
子会社株式の取得による支出		△79,128	△43	△91,472
長期貸付金の回収による収入		49,510	—	49,510
差入保証金の支払による支出		—	△50,918	△78,621
長期前払費用の支払による支 出		△58	△10,042	△7,532
その他		△611	△1,990	22,004
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		335,222	△487,273	297,092
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		35,680	△91,899	41,899
長期借入金の返済による支出		△100,698	△39,431	△193,840
長期借入金の借入による収入		—	200,000	—
株式の発行による収入		35,802	—	35,802
自己株式の取得による支出		△79,846	△295,649	△533,777
自己株式の売却による収入		—	401,295	1,448
少数株主への株式の発行によ る収入		8,910	98,000	220,426
配当金の支払額		△85,606	△71,283	△86,118
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		△185,758	201,031	△514,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		756	△11,296	334
V 現金及び現金同等物の増加額		850,291	978,446	727,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,926,586	4,653,876	3,926,586
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,776,878	5,632,322	4,653,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド (注) 株式会社インターライド は、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したた め、連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ 及び株式会社ディープラネ ットの株式を第三者に売却 したため、当中間連結会計 期間より非連結子会社から 除外しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ (注) 株式会社テトテ及び株式 会社レリバンシー・プラス は、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したた め、連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ (注) 北京迪愛慈広告有限公司 は、平成19年11月に中華人 民共和国当局から広告業許 可証を取得したことによ り、北京迪愛慈商務諮詢有 限会社から改称しておりま す。 株式会社インターライド は、当連結会計年度におい て新たに設立したため、連 結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ 及び株式会社ディープラネ ットの株式を第三者に売却 したため、当連結会計年度 より非連結子会社から除外 しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルプティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライ ブ 株式会社デジタルプティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリュー ションズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライ ブ 株式会社デジタルプティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリュー ションズ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイズファクトリーは、平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈公告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(流動)(当中間連結会計期間は107,826千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(固定)(当中間連結会計期間は91,397千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 402,154千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,951千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 75,270千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 64,699千円
※3 新株引受権(676千円)は、「新株予 約権」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 97,461千円 従業員人件費 982,021千円 人材派遣費及び 業務委託費 144,687千円 不動産賃借料 227,160千円 減価償却費 66,570千円 のれん償却額 48,781千円 退職給付費用 32,160千円 役員賞与引当金繰入 額 15,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,113千円 ポイント引当金繰入 額 6,818千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 138,643千円 従業員人件費 1,184,318千円 人材派遣費及び 業務委託費 148,071千円 不動産賃借料 266,119千円 減価償却費 74,963千円 のれん償却額 37,678千円 退職給付費用 40,565千円 役員賞与引当金繰入 額 15,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 10,143千円 ポイント引当金繰入 額 1,972千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 221,167千円 従業員人件費 2,126,855千円 人材派遣費及び 業務委託費 262,941千円 不動産賃借料 454,986千円 減価償却費 141,827千円 のれん償却額 87,289千円 役員賞与引当金繰入 額 30,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 12,233千円 退職給付費用 63,039千円 ポイント引当金繰入 額 6,818千円 貸倒引当金繰入額 3,435千円
※2 固定資産売却益 ソフトウェア 1,752千円 合計 1,752千円	※2 _____	※2 固定資産売却益 ソフトウェア 1,828千円 合計 1,828千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 466千円 器具備品 86千円 ソフトウェア 3,407千円 合計 3,961千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 21,493千円 器具備品 3,894千円 ソフトウェア 6,131千円 原状回復費用 1,990千円 合計 33,509千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 9,889千円 器具備品 2,049千円 ソフトウェア 6,961千円 原状回復費用 13,100千円 合計 32,000千円
※4 のれん一括償却額 当社の個別中間財務諸表において、子会社 株式の減損処理を行ったことによるものであ ります。	※4 _____	※4 のれん一括償却額 当社の個別財務諸表において、子会社株式 の減損処理を行ったことによるものでありま す。
※5 _____	※5 _____	※5 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額で あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,730	—	170	5,560	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	9,735	—	365	9,370	—
合計	—	—	25,469	—	1,992	23,477	676

(注) 1. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	31,300	137,400	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	19,000	84,500	—
合計		—	678,500	—	93,500	585,000	—
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	22	713	—
合計		—	735	—	22	713	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
8. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式（注）1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保 社債（新株引 受権付）	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 （注）1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 （注）2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 （注）3	普通株式	9,160	—	445	8,715	—
	平成19年7月 新株予約権 （注）4	普通株式	1,800	—	—	1,800	25,019
	平成19年7月 新株予約権 （注）5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	24,897
合計	—	26,797	—	1,115	25,682	50,593	

- （注）1. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
5. 平成19年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権	普通株式	304,000	—	—	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権	普通株式	3,700	—	—	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)1	普通株式	55,400	—	3,000	52,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)2	普通株式	113,100	—	4,300	108,800	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3, 4	普通株式	76,500	—	3,000	73,500	—
合計		—	552,700	—	10,300	542,400	—
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)5	普通株式	684	—	—	684	—
合計		—	684	—	—	684	—

- (注) 1. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式（注）2、3	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保 社債（新株引 受権付）	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保 社債（新株引 受権付） （注）1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権 （注）2	普通株式	1,030	—	50	980	—
	平成16年4月 新株予約権 （注）3	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 （注）4	普通株式	5,730	—	300	5,430	—
	平成18年4月 新株予約権 （注）5、6	普通株式	9,735	—	575	9,160	—
	平成19年7月 新株予約権 （注）7、8	普通株式	—	1,800	—	1,800	10,609
	平成19年7月 新株予約権 （注）9、10、11	普通株式	—	1,970	60	1,910	10,957
合計	—	25,469	3,770	2,442	26,797	22,243	

- (注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
 2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
 3. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 7. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 8. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 9. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 10. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 11. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	55,600	113,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	27,000	76,500	—
合計		—	678,500	—	125,800	552,700	—
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	51	684	—
合計		—	735	—	51	684	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	利益剰余金	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金 3,934,380千円 有価証券 1,241,466千円 計 5,175,847千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △4,000千円 MMF等以外の有価 証券 △394,968千円 現金及び現金同等物 4,776,878千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金 5,366,250千円 有価証券 389,394千円 計 5,755,644千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △29,000千円 MMF等以外の有価 証券 △94,322千円 現金及び現金同等物 5,632,322千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金 4,383,409千円 有価証券 391,107千円 計 4,774,517千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △24,000千円 MMF等以外の有価 証券 △96,641千円 現金及び現金同等物 4,653,876千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	201,021	86,457	114,563	合計	201,021	86,457	114,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>222,815</td> <td>122,673</td> <td>100,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,815</td> <td>122,673</td> <td>100,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	222,815	122,673	100,142	合計	222,815	122,673	100,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,584	100,217	108,367	合計	208,584	100,217	108,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	201,021	86,457	114,563																																			
合計	201,021	86,457	114,563																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	222,815	122,673	100,142																																			
合計	222,815	122,673	100,142																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	208,584	100,217	108,367																																			
合計	208,584	100,217	108,367																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 42,964千円	1年内 48,807千円	1年内 44,570千円																																				
1年超 67,358	1年超 47,153	1年超 64,980																																				
合計 110,323	合計 95,960	合計 109,550																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 28,005千円	支払リース料 23,989千円	支払リース料 44,317千円																																				
減価償却費相当額 20,222	減価償却費相当額 22,761	減価償却費相当額 42,081																																				
支払利息相当額 1,191	支払利息相当額 1,104	支払利息相当額 2,249																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
1年内 2,585千円	1年内 2,585千円	1年内 2,585千円																																				
1年超 5,386	1年超 2,800	1年超 4,093																																				
合計 7,971	合計 5,386	合計 6,678																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	189,876	△10,124
(3) その他	100,000	95,897	△4,103
合計	300,000	285,773	△14,227

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	71,766	92,327	20,560
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	775,569	824,838	49,269
合計	847,336	917,165	69,829

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	214,824
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	630,211
② マネー・マネジメント・ファンド	645,802
③ 中期国債ファンド	200,695

当中間連結会計期間末（平成20年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	190,170	△9,830
(3) その他	100,000	81,932	△18,068
合計	300,000	272,102	△27,898

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	52,261	57,994	5,732
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	441,291	410,638	△30,653
合計	493,553	468,632	△24,920

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	175,190
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	785,148
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,587
④ 中期国債ファンド	201,484

前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	193,782	△6,218
(3) その他	100,000	83,745	△16,255
合計	300,000	277,527	△22,473

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	52,261	61,910	9,649
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	589,167	570,242	△18,925
合計	641,429	632,152	△9,276

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	184,955
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	594,908
② 債券	9,900
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,390
④ 中期国債ファンド	201,075

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年5月31日現在）、当中間連結会計期間末（平成20年5月31日現在）及び前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

(1) 取引の内容

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費 28,350千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,567千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 27名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 6,236株	普通株式 2,890株
付与日	平成12年9月29日	平成13年3月23日	平成14年4月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は従業員であること。(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成13年4月24日 至 平成19年3月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子会社の 取締役 4名 当社連結子会社の 従業員 2名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子会社の 取締役 5名 当社連結子会社の 従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子会社の 取締役 6名
ストック・オプションの数(注)4	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年4月9日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名	当社従業員 31名
ストック・オプションの数(注)4	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

- (注) 1. 但し、当社の「新株予約権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3. 但し、当社の「新株引受権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱エルゴ・ブレインズ）

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 1名 同社従業員 30名 同社連結子会社の 従業員 6名 同社外協力者 1名
ストック・オプションの数（注）3	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 140,200株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成15年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。但し、同社認定支援者を除く。（注）1	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。（注）1	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。同社外協力者は、権利行使時においても、同社協力者であること。（注）2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成16年6月1日 至 平成20年5月31日

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの数（注）3	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。（注）2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。（注）2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日

（注）1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱スパイスボックス）

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数（注）2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社・関連会社の取締役、監査役又は従業員であること。 （注）1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

（注）1． 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2． 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

①ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	1,377	1,030
権利確定	—	—	—
権利行使	—	1,377	50
失効	—	—	—
未行使残	3,757	—	980

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	5,730	9,735
付与	—	—	—
失効	—	—	575
権利確定	—	5,730	—
未確定残	—	—	9,160
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,840	—	—
権利確定	—	5,730	—
権利行使	—	—	—
失効	80	300	—
未行使残	3,760	5,430	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,800	1,970
失効	—	60
権利確定	—	—
未確定残	1,800	1,910
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利行使価格 (円)	17,976	26,000	28,968
行使時平均株価 (円)	—	74,938	62,400
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	119,500	123,000	225,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	31,143	30,153

連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ

①ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	339,700	6,700	59,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35,700	3,000	4,500
未行使残	304,000	3,700	55,400

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	168,700	103,500
付与	—	—
失効	55,600	27,000
権利確定	—	—
未確定残	113,100	76,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	880
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	758	708
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

連結子会社 (㈱スパイスボックス)

①ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	735
付与	—
失効	51
権利確定	—
未確定残	684
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当連結会計年度より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦の売上高は、セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	14,034円11銭	1株当たり純資産額	14,993円18銭	1株当たり純資産額	14,417円35銭
1株当たり中間純利益	55円12銭	1株当たり中間純利益	657円14銭	1株当たり当期純利益	1,195円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	54円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	653円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,186円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	26,894	315,252	583,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	26,894	315,252	583,329
期中平均株式数(株)	487,903	479,732	488,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,959	2,910	3,542
(うち新株予約権及び新株引受権)	(3,959)	(2,910)	(3,542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,560株 (新株予約権5,560個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,370株 (新株予約権9,370個)</p>	<p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,715株 (新株予約権8,715個)</p> <p>④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個)</p> <p>⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)</p>	<p>①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個)</p> <p>②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権5,430個)</p> <p>③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権9,160個)</p> <p>④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個)</p> <p>⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権1,910個)</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
		<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社グループの今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同) 日本テレビ放送網(株) (株)東京放送 (株)フジテレビジョン (株)テレビ朝日 (株)テレビ東京 (株)日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充ていたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,542,702		3,762,963		2,961,475	
2. 売掛金		3,105,740		3,463,225		3,722,083	
3. 有価証券		1,240,463		388,387		390,103	
4. 仕掛品		80,463		—		63,220	
5. 繰延税金資産		71,775		103,818		76,810	
6. その他		245,973		151,974		596,666	
貸倒引当金		△600		△700		△700	
流動資産合計		7,286,518	67.6	7,869,669	67.1	7,809,660	68.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	259,104		268,611		278,716	
2. 無形固定資産		286,840		445,607		301,414	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,388,717		1,418,273		1,388,230	
(2) 関係会社株式		1,194,332		1,248,960		1,146,960	
(3) 関係会社社債		—		9,990		9,990	
(4) 差入保証金		198,293		262,694		262,636	
(5) 繰延税金資産		31,511		85,344		64,734	
(6) その他		130,225		127,728		120,808	
貸倒引当金		△3,844		△4,351		△4,360	
投資その他の資産 合計		2,939,234		3,148,640		2,989,000	
固定資産合計		3,485,180	32.4	3,862,859	32.9	3,569,131	31.4
資産合計		10,771,698	100.0	11,732,529	100.0	11,378,791	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	3,143,807		3,572,295		3,803,597	
2. 未払金		218,878		273,173		256,884	
3. 未払法人税等		326,589		363,431		146,699	
4. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
5. その他	※3	138,190		189,265		222,559	
流動負債合計		3,842,466	35.7	4,413,165	37.7	4,459,740	39.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		52,922		80,343		62,220	
2. 役員退職慰労引当金		88,893		88,113		95,013	
固定負債合計		141,815	1.3	168,456	1.4	157,233	1.4
負債合計		3,984,281	37.0	4,581,621	39.1	4,616,974	40.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,387,977	31.5	3,387,977	28.8	3,387,977	29.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,827,689		1,827,689		1,827,689	
(2) その他資本剰余金		973,552		914,254		972,755	
資本剰余金合計		2,801,242	26.0	2,741,944	23.4	2,800,445	24.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		659,397		1,365,977		1,093,439	
利益剰余金合計		659,397	6.1	1,365,977	11.6	1,093,439	9.6
4. 自己株式		△95,112	△0.9	△380,605	△3.2	△544,747	△4.8
株主資本合計		6,753,504	62.7	7,115,294	60.6	6,737,115	59.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		33,236	0.3	△14,979	△0.1	2,458	0.0
評価・換算差額等合計		33,236	0.3	△14,979	△0.1	2,458	0.0
III 新株予約権	※5	676	0.0	50,593	0.4	22,243	0.2
純資産合計		6,787,416	63.0	7,150,907	60.9	6,761,817	59.4
負債純資産合計		10,771,698	100.0	11,732,529	100.0	11,378,791	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,122,470	100.0		20,261,224	100.0		36,090,669	100.0
II 売上原価			15,024,451	87.7		17,922,331	88.5		31,691,278	87.8
売上総利益			2,098,018	12.3		2,338,893	11.5		4,399,391	12.2
III 販売費及び一般管理 費			1,417,063	8.3		1,606,323	7.9		2,948,071	8.2
営業利益			680,954	4.0		732,569	3.6		1,451,319	4.0
IV 営業外収益	※1		27,992	0.1		9,001	0.0		46,252	0.1
V 営業外費用	※2		736	0.0		12,189	0.0		20,654	0.0
経常利益			708,210	4.1		729,381	3.6		1,476,917	4.1
VI 特別利益	※3		109	0.0		11,541	0.0		11,355	0.0
VII 特別損失	※4		1,355,957	7.9		69,721	0.3		1,647,220	4.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			△647,638	△3.8		671,202	3.3		△158,948	△0.4
法人税、住民税及び 事業税		319,332				362,252			391,124	
法人税等調整額		217,334	536,666	3.1	△35,654	326,597	1.6	200,190	591,314	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△1,184,304	△6.9		344,604	1.7		△750,262	△2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787
中間純損失					△1,184,304	△1,184,304		△1,184,304
自己株式の取得							△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260		18,260	△1,272,091	△1,272,091	△79,846	△1,315,776
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	973,552	2,801,242	659,397	659,397	△95,112	6,753,504

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
中間純損失				△1,184,304
自己株式の取得				△79,846
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	990	990	△359	631
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	990	990	△359	△1,315,145
平成19年5月31日 残高 (千円)	33,236	33,236	676	6,787,416

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△72,066	△72,066		△72,066
当期純利益					344,604	344,604		344,604
自己株式の取得							△295,654	△295,654
自己株式の処分			△58,501	△58,501			459,796	401,295
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△58,501	△58,501	272,538	272,538	164,141	378,178
平成20年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	914,254	2,741,944	1,365,977	1,365,977	△380,605	7,115,294

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△72,066
当期純利益				344,604
自己株式の取得				△295,654
自己株式の処分				401,295
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△17,438	△17,438	28,350	10,911
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,438	△17,438	28,350	389,090
平成20年5月31日 残高 (千円)	△14,979	△14,979	50,593	7,150,907

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787
当期純損失					△750,262	△750,262		△750,262
自己株式の取得							△531,726	△531,726
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与			△796	△796			2,245	1,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△796	17,464	△838,049	△838,049	△529,481	△1,332,166
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
当期純損失				△750,262
自己株式の取得				△531,726
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与				1,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△29,786	△29,786	21,207	△8,579
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,786	△29,786	21,207	△1,340,745
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 1496 742 1561"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="805 1496 1077 1561"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
建物	8～15年										
器具備品	3～20年										
建物	8～15年										
器具備品	3～20年										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,315千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,449千円																																	
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,270千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円																																	
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ————																																	
4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈商務諮詢有限公司</td> <td>10,680 (700千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社インタースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,680</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈商務諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務	株式会社インタースパイア	50,000	借入債務	計	60,680	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エルゴ・ブレインズ</td> <td>360,004</td> <td>借入債務 借入社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,004</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エルゴ・ブレインズ	360,004	借入債務 借入社債	計	360,004	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈廣告有限公司</td> <td>16,899 (1,100千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社インタースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,899</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈廣告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務	株式会社インタースパイア	50,000	借入債務	計	66,899	-
保証先	金額 (千円)	内容																																	
北京迪愛慈商務諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務																																	
株式会社インタースパイア	50,000	借入債務																																	
計	60,680	-																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
株式会社エルゴ・ブレインズ	360,004	借入債務 借入社債																																	
計	360,004	-																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
北京迪愛慈廣告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務																																	
株式会社インタースパイア	50,000	借入債務																																	
計	66,899	-																																	
※5 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 同左																																	
6 ————	6 当社は、連結子会社である㈱エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 250,000千円 貸出実行残高 — 差引額 250,000千円	6 ————																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 4,590千円 有価証券利息 12,759千円 投資有価証券評価差額 9,557千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,902千円 有価証券利息 2,754千円 為替差益 1,377千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,830千円 有価証券利息 19,691千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 441千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 10,072千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 17,642千円
※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 109千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,532千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,661千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,354,667千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 68,623千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,443,413千円 投資有価証券等評価損 48,320千円 関係会社株式売却損 49,560千円 前渡金償却 92,390千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,365千円 無形固定資産 28,317千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,817千円 無形固定資産 37,316千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,428千円 無形固定資産 57,436千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づいた買い付けによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 388 558 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,664</td> <td>10,598</td> <td>16,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,664</td> <td>10,598</td> <td>16,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 628 566 746"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 819 566 912"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="215 1196 566 1321"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,664	10,598	16,065	合計	26,664	10,598	16,065	1年内	5,302千円	1年超	11,074	合計	16,376	支払リース料	2,827千円	減価償却費相当額	2,666	支払利息相当額	218	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	5,386	合計	7,971	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 388 991 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>34,041</td> <td>11,123</td> <td>22,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,041</td> <td>11,123</td> <td>22,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 628 999 746"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 819 999 912"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="647 1196 999 1321"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,041	11,123	22,917	合計	34,041	11,123	22,917	1年内	6,732千円	1年超	16,481	合計	23,214	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	3,161	支払利息相当額	258	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	2,800	合計	5,386	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 388 1423 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,396</td> <td>8,267</td> <td>22,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,396</td> <td>8,267</td> <td>22,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 628 1431 746"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 819 1431 912"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1080 1196 1431 1321"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,396	8,267	22,129	合計	30,396	8,267	22,129	1年内	5,934千円	1年超	16,422	合計	22,356	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,665	支払利息相当額	461	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093	合計	6,678
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	26,664	10,598	16,065																																																																																															
合計	26,664	10,598	16,065																																																																																															
1年内	5,302千円																																																																																																	
1年超	11,074																																																																																																	
合計	16,376																																																																																																	
支払リース料	2,827千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,666																																																																																																	
支払利息相当額	218																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	5,386																																																																																																	
合計	7,971																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	34,041	11,123	22,917																																																																																															
合計	34,041	11,123	22,917																																																																																															
1年内	6,732千円																																																																																																	
1年超	16,481																																																																																																	
合計	23,214																																																																																																	
支払リース料	3,350千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,161																																																																																																	
支払利息相当額	258																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	2,800																																																																																																	
合計	5,386																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	30,396	8,267	22,129																																																																																															
合計	30,396	8,267	22,129																																																																																															
1年内	5,934千円																																																																																																	
1年超	16,422																																																																																																	
合計	22,356																																																																																																	
支払リース料	6,006千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,665																																																																																																	
支払利息相当額	461																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	4,093																																																																																																	
合計	6,678																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	599,486	599,486	—
計	599,486	599,486	—

当中間会計期間末 (平成20年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	349,166	278,864	△70,302
計	349,166	278,864	△70,302

前事業年度末 (平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	349,166	251,915	△97,251
計	349,166	251,915	△97,251

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	13,901円16銭	1株当たり純資産額	14,677円23銭	1株当たり純資産額	14,027円48銭
1株当たり中間純損失	2,427円33銭	1株当たり中間純利益	718円33銭	1株当たり当期純損失	1,537円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 714円00銭		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,184,304	344,604	△750,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,184,304	344,604	△750,262
期中平均株式数(株)	487,903	479,732	488,000
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,910	—
(うち新株予約権及び新株引受権)	(—)	(2,910)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) ②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) ③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,715株 (新株予約権8,715個) ④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) ⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
		<p>(債務保証について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの銀行からの借入170,003千円、社債200,000千円に対して、債務保証を行うことを決議しております。</p>
		<p>(貸出コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズと貸出コミットメントライン契約を締結することを決議しております。</p> <p>貸出コミットメントライン契約の概要は以下の通りです。</p> <p>①契約の相手会社の名称 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>②契約期間 平成20年1月23日～ 平成20年12月31日</p> <p>③貸出コミットメントラインの総額 250,000千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
		<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社の今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同) 日本テレビ放送網(株) (株)東京放送 (株)フジテレビジョン (株)テレビ朝日 (株)テレビ東京 (株)日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月13日

平成20年1月11日

平成20年2月8日

平成20年3月7日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第11期事業年度の間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。